

「スタートアップ x 自治体」公共調達の最前線

- ・ スタートアップと省庁・自治体の協業や連携に関する最先端の事例について、官民連携でスタートアップのサービス・製品を活用することの意義や目的、その特徴についてパネルディスカッションを行った。
- ・ パネラーとして、関氏(株式会社リベラウェア代表取締役)、直井氏(東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室イノベーション推進部スタートアップ戦略推進担当課長)、武田氏(神戸市企画調整局東京事務所長)に登壇いただき、スタートアップとして実践する立場と行政として推進する立場、それぞれの視点から率直な意見交換・議論を行い、公共調達に必要な知識やマインドセット、今後展開される新たな自治体の取組などについて紹介した。

テーマ①：なぜ、公共調達・自治体連携を進めたか

地域の課題は多岐にわたり、各地域だけで解決を目指しても難しい部分があるため、地域に拘らず、最先端の技術やユニークなビジネスモデルを有するスタートアップのソリューションは課題解決の上でも重要な役割を担う

東京都 直井氏：

数々の現場を見てきたが、課題は大きなものから小さなものまで山積している。そのような中、スタートアップとの連携・協業は、自治体が意図を持って推進することができ、実施しない選択肢はないと感じる。

神戸市 武田氏：

課題は多くあるが、自治体組織内だけで考えていても、良いソリューションが見えてこない。また、連携先としても地元の事業者だけでなく、課題解決に軸を置き、全国のスタートアップを対象に考えている。

リベラウェア 関氏：

自治体特有のルールや習慣があり、最初は連携の進め方がわかりにくかったが、民間での実績なども豊富になってきた頃から、協業事例も生まれてきたため、民間での事例の転用も有効であると感じた。

テーマ②：進めてきてよかったと思った瞬間や今後やりたいこと

最先端の技術等を有する「スタートアップ」との協業や連携の意義は見失わずに、蓄積されたナレッジや事例を広く紹介していくことで、今後、新たな課題解決やグッドプラクティスの創出につなげることが大切である

リベラウェア 関氏：

開発を進める新たな技術・サービスについて、地域が抱える課題との親和性が高いと共感していただき、地域に貢献できていると感じられたのは嬉しかった。自治体との協業・連携を今後も進め、様々な事例を創出することで、それが公共調達のナレッジとして他のスタートアップにも広がってほしいと感じる。

神戸市 武田氏：

連携を実証から始める場合も、実証自体が目的にならないよう、何を解決し、どう継続して実装するのかを大事にしたい。課題も日々複雑化するため、その解決に向けて最先端の技術も積極的に活用していきたい。

東京都 直井氏：

自治体の事業に関わったスタートアップの成長は素直に嬉しいと感じる。また、庁内でも各現場の部署が少しでもスタートアップに関心を持ってくれることは意義深い。今後は、全国の自治体と連携し、これまでの知見を活用しながら、共にスタートアップの公共調達を促進する仕組みを作っていきたいと考えている。



公共調達は難しい側面もあるが、スタートアップ・自治体の双方にとって、課題解決を通じ、成長や共感が得られる。自治体が抱える大きな社会課題から、地域固有の課題まで、「公共調達」を通じた解決の加速化が図る必要がある。

- ・ 能登半島地震の際に、様々なスタートアップが周辺地域にサービスを無償提供するなど、最先端の技術やユニークなサービスが被災地の支援において活躍されたことについて、対談を行った。
- ・ パネラーとして、前田氏(WOTA株式会社代表取締役)、森久保氏(内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(調査・企画担当))に登壇いただき、能登半島地震におけるスタートアップのサービス・製品の活用事例の1つである、断水状況下において個室でのシャワーや清潔な手洗い環境を提供したWOTA株式会社の事例を交え、防災に関する基本的な政策に関する事項の企画や立案等を担われている内閣府と、現場でのリアルな視点やマクロ的な政策動向から議論いただいた。

テーマ①：従来の取組（技術・サービス）で難しさを感じた瞬間

技術だけでなく手法においても、従来のやり方やサービスに固執せず、新たなものに挑戦するマインドが重要

WOTA 前田氏：

既存の上下水道のシステムでは、水不足やインフラの維持・更新に課題が残ると考えており、水の再利用や排水するソリューションを開発した。まずは災害の断水時などに、被災者が入浴等をできるように取り組んできたが、プロトタイプではカバー範囲に限界があり、大企業の支援をいただくことで、短期間で量産化を行うことができた。

内閣府 森久保氏：

従来、行政として提供するサービスは、予算の獲得から組成まで自前で行っていたが、民間側の技術の進歩と合わず、開発したサービスの陳腐化なども見られた。今は、課題解決とビジネス成長の両立を目指す起業家や事業者も台頭してきていることもあり、課題を提示することで、サービスの開発が進むことが多いと感じている。

テーマ②：新たな技術やサービスが行政現場にもたらすインパクト

これまで何年間も解決できなかった災害時における水の循環など、技術によって大きく改善されることがある
実装に向けては、社会的コストも踏まえ、国民の理解を促し、官民で連携する仕組みが重要である

WOTA 前田氏：

従来であれば、かなりの時間が必要な断水状況の改善に関して、年明けに発生した能登半島地震の際に、1月末時点で約9割の地域をカバーし、医療・福祉施設でも自立運用を実現できた。水をつくる技術はあるが、循環させたり、排水処理の技術がなく、持ち運ぶのも難しい中、新たな技術をもって改善することができた。

内閣府 森久保氏：

近年、活用が目覚ましいソリューションとしては、被災地で人が入りにくい箇所の被災状況把握や、孤立集落への物資搬送も行うドローンなどが挙げられる。他方で、有事の際だけの活用では民間サービスの継続は難しく、平時での利用も併せて検討していく必要があると感じる。



災害対策は、平時での利用も視野に入れた有事の対応を民間・行政で進め、被害拡大を食い止めるリスク分散と併せて新たな技術の活用による生産性向上が鍵となる。

パネルディスカッションの様子

パネルディスカッション①：「スタートアップ x 自治体」公共調達の前線



パネルディスカッション②：能登半島地震の実例から見たスタートアップの新技术の活用の可能性

